

平成19年度版

「文の京」の財政状況



平成20年3月
文京区



目次

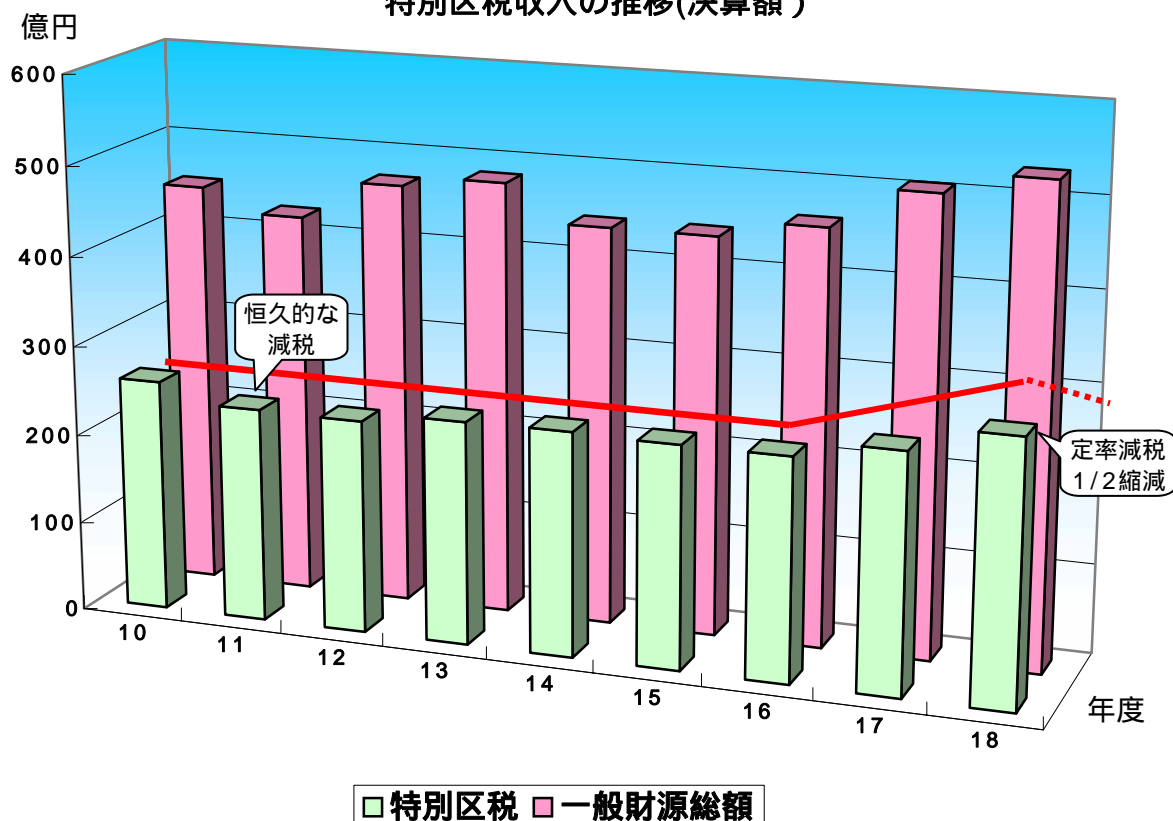
歳入の状況（特別区税は大事な財源）	1
歳出の状況（扶助費は今後も増加傾向）	2
収支の状況（収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う）	3
基金の状況（目的に沿って一定水準を確保しつつ活用）	4
起債の状況（起債は残高を見ながら）	5
財政構造の弾力性（経常収支比率）	6
《計数表》	7
行政サービスの受益と負担（区民間の公平の観点）	8
〔参考資料〕	
バランスシート	12

〔歳入の状況〕

特別区税は大事な財源

区の歳入(1会計年度における収入)には、さまざまな種類がありますが、特別区税は、最も大きな割合を占め、全体の50%を超える大事な財源です。
 特別区民税は、平成11年度の恒久的な減税などの影響を受け、16年度まではほぼ横ばいの状況でしたが、景気の回復基調や納税義務者の増加傾向^{*1}などにより、17年度に増加に転じました。
 また、18年度は、定率減税の2分の1縮減の影響も加わり17年度を上回りました。しかしながら、19年度以降は、定率減税の廃止の一方で個人住民税10%フラット化などにより、18年度を下回る見込みで、楽観はできない状況です。

特別区税収入の推移(決算額)



(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般財源総額		452	427	471	483	443	443	462	507	530
特別区税		259	239	238	249	250	248	248	266	293
内 訳	特別区民税	245	225	224	236	237	233	233	252	279
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別区たばこ税	14	14	14	13	13	14	14	13	13
	入湯税	-	-	0	0	0	1	1	1	1

*1 納税義務者の増加傾向 16年度からの3年間で、文京区の人口は約6,000人増加しています。

(歳出の状況)

扶助費は今後も増加傾向

義務的経費は、家計でいえば、家賃や光熱水費、食費といった生活には欠かせない費用に当たるため、経費の削減はなかなか難しいところです。

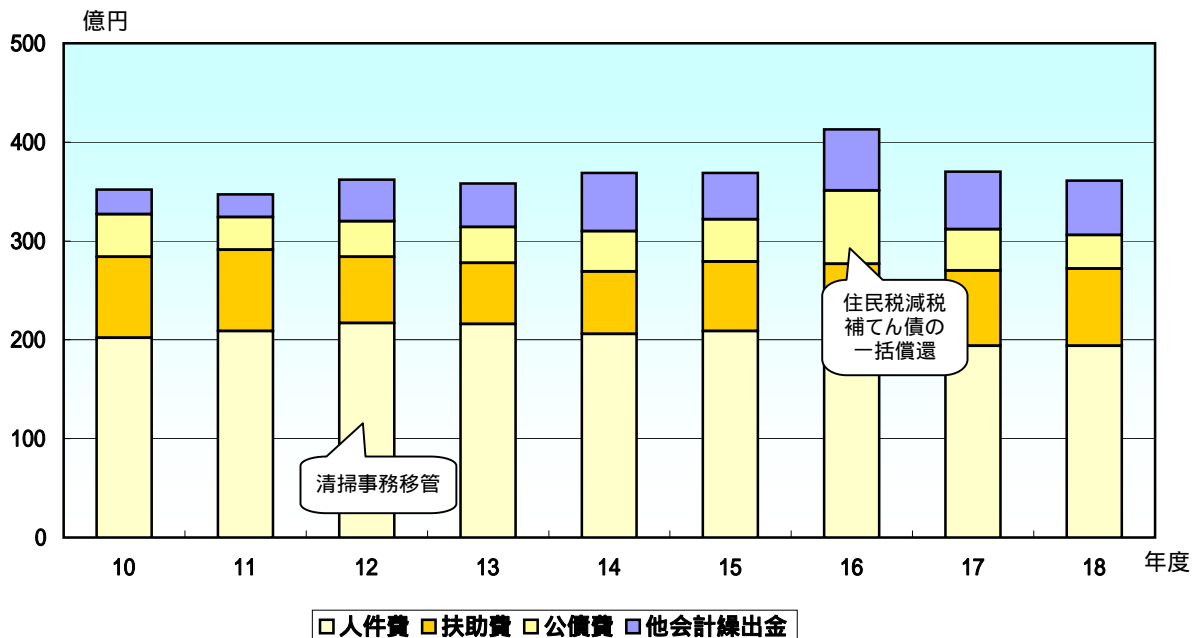
人件費^{*1}については、都区制度改革に伴う清掃事務移管による12年度のピーク以降、職員定数の削減などに取り組み、削減に努めてきました。19年度からは団塊世代の職員の退職により退職手当は21年度に増高期を迎えますが、引き続き定数削減などを進め、給与費の削減に取り組むことで総人件費の急増を抑制していきます。

扶助費^{*2}については、本格的な少子高齢社会^{*3}の到来により、子育て支援施策、障害者に対する支援施策、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

また、国民健康保険や介護保険などの特別会計への一般会計からの繰出金(他会計繰出金)についても増加が予測されます。

公債費^{*4}については、計画的な償還を行い、着実に減少していく見込みです。

実質的な義務的経費の推移



区分		(単位: 億円)									
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	
義務的経費	人件費	202	209	217	216	206	209	203	194	194	
	扶助費	82	82	67	62	63	70	74	76	78	
	公債費	43	33	36	36	41	43	74	42	34	
	小計	327	324	320	314	310	322	351	312	306	
他会計繰出金		25	23	42	44	59	47	62	58	55	
合計		352	347	362	358	369	369	413	370	361	

*1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価、報酬として支払った経費です。

*2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。

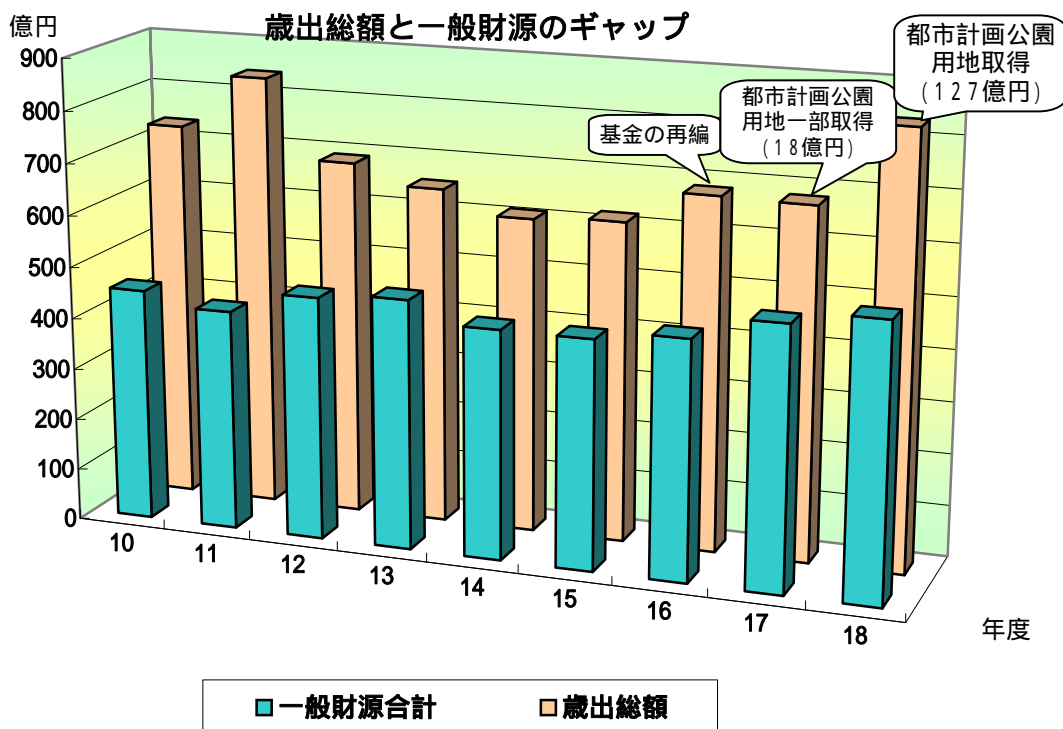
*3 少子高齢化社会 文京区の人口構成は、19年度までの10年間の間に、高齢人口の占める割合が3ポイント上昇し、19.6%となっています。

*4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。

(収支の状況)

収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う

安全・安心や子育て支援のための施策など、区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源は、特別区税や特別区交付金^{*1}などの収入だけでは十分ではありません。このギャップについては、国や都の補助金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債^{*2}を発行したりして、収支の均衡を図っています。家計でいうと、貯金を下ろしたり、銀行などから借金をしたりして、収入不足を補っているのと同じことです。継続的な事務事業評価を行い、「区民の目線」に立った施策の点検を重ねながら、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行にも努めています。18年度は(仮称)目白台運動公園の用地を127億円で取得したため、歳出総額は大幅に伸びていますが、基金の活用、国や都の補助金の確保、「文の京」区民債の発行によりその財源を確保しました。



区分		年度									
		10	11	12	13	14	15	16	17	18	
歳出総額	A	735	841	689	653	610	619	682	679	834	
一般財源合計	B	452	427	471	483	443	443	462	507	530	
内訳	特別区税	259	239	238	249	250	248	248	266	293	
	特別区交付金	147	127	158	155	130	127	137	162	157	
	その他	46	61	75	79	63	68	77	79	80	
ギャップ	A - B	283	414	218	170	167	176	220	172	304	
基金取崩額		65	133	36	15	21	35	91	22	8	
区債発行額		71	55	29	14	20	12	10	12	7	
国・都支出金		77	107	79	67	66	71	65	80	118	

*1 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」、「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55% (11年度までは44%、12年度から18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

*2 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(起債 5ページ参照)

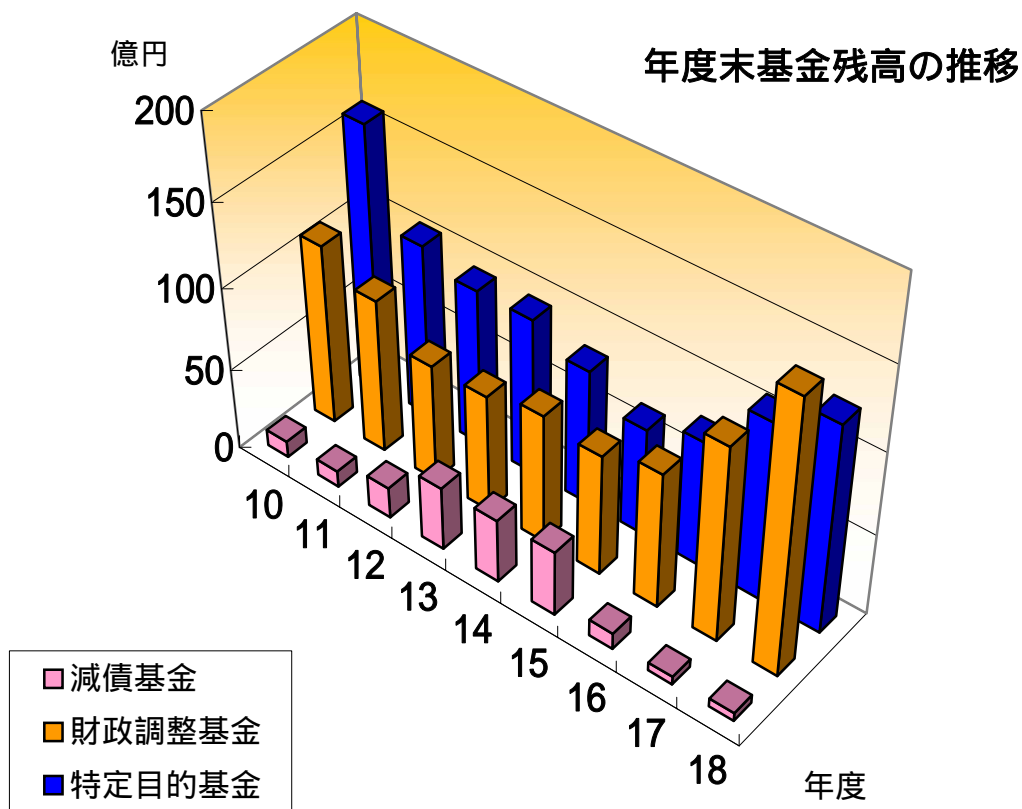
(基金の状況)

目的に沿って一定水準を確保しつつ活用

基金^{*1}は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に例えれば、貯金に当たるものです。

16年度までは、特別区税や特別区交付金などの一般財源の増加が見込めず、基金残高は年々減少し続けていましたが、17年度・18年度は、納税義務者の漸増や景気の緩やかな回復等に伴う、一般財源の増加により、基金の積増しを行うことができました。

耐震補強や老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要への対応のほか、特別区税の減収などに備え、引き続き中長期的な視点に立って計画的に基金の積立てと取崩しを行っていきます。



(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
基金残高		281	210	187	207	201	180	170	233	298
内訳										
減債基金		10	10	19	39	39	40	10	5	5
財政調整基金		110	94	72	72	79	74	83	119	166
特定目的基金		161	106	96	96	83	66	77	109	127

*1 基金について

財政調整基金は、年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1をこの基金に積み立てています。また、減債基金は、満期一括償還等将来の区債償還に備えて積み立てている基金です。その他、施設の建設や教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な特定目的基金があります。

現在、文京区には8つの基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していくことが重要です。

(起債の状況)

起債は残高を見ながら

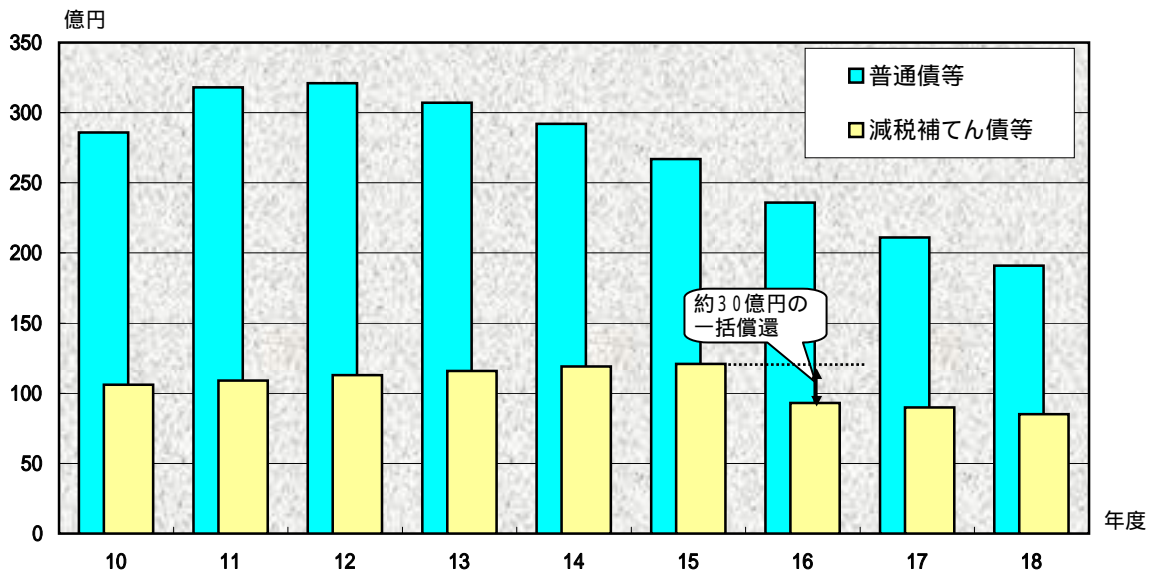
区債を発行することを起債^{*1}といい、家計に例えれば、ローンを組むことと同じです。住宅などを取得する際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合は、起債を行い区の財政に与える影響を緩和し、他の行政サービスに大きな影響を与えないようにする役目があります。

また、国の減税政策の対応のため、住民税減税補てん債など、いわゆる赤字債を発行し、財源確保をしなければならない場合もあります。

償還(返済)までの期間は5年、10年、20年、25年などさまざまですが、長期間にわたるだけに将来の財政運営に影響を与えかねません。

今後も、プライマリー・バランスの黒字を維持するとともに、17年度決算から導入された「実質公債費比率」などを視野に入れ、区債残額を一定水準に抑えながら、中長期的な視点に立って計画的に起債を活用していきます。

区債（年度末現在高）の推移



		(単位: 億円)								
区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
区債残高		392	427	434	423	411	388	329	301	276
内 普通債等		286	318	321	307	292	267	236	211	191
内 減税補てん債等		106	109	113	116	119	121	93	90	85

*1 起債について

一般的に、地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。区債は、施設建設や土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的な区債もあります。

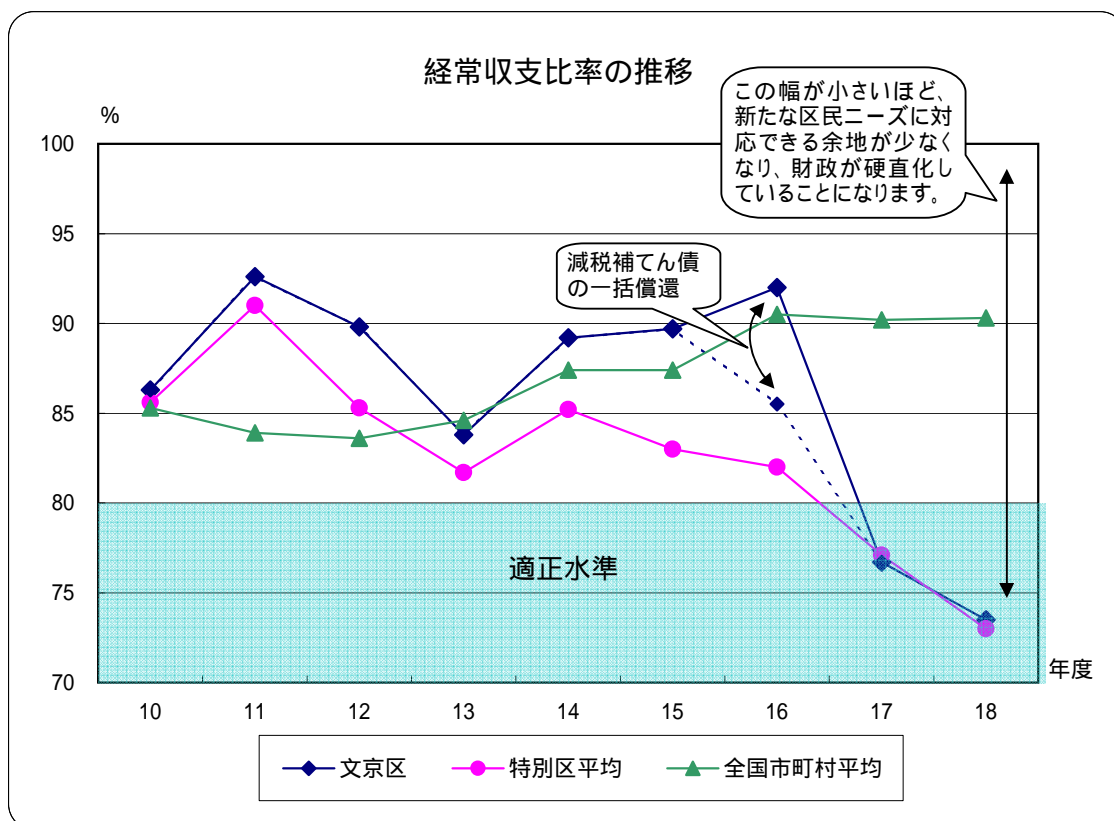
区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が「公債費」です。

(財政構造の弾力性)

経常収支比率

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、「経常収支比率^{*1}」があります。経常収支比率は、家計に例えれば、食費や光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する必要がある経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなり、適正な水準は、一般に70～80%といわれています。我が区は6年度以降80%を超える水準が続いており、特に16年度は、住民税減税補てん債の一括償還(約30億円)を行ったため公債費が高み、90%を超えました。17年度・18年度については、着実な区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区民税や特別区交付金の増により、70%台に改善しました。



区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
文京区		86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5
特別区平均		85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0
全国市町村平均		85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3

* 経常収支比率は、住民税減税補てん債又は臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値である。

*1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

(計数表)

1 特別区税は大事な財源

(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般財源総額		452	427	471	483	443	443	462	507	530
特別区税		259	239	238	249	250	248	248	266	293
内 訳	特別区民税	245	225	224	236	237	233	233	252	279
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別区たばこ税	14	14	14	13	13	14	14	13	13
	入湯税	-	-	0	0	0	1	1	1	1

2 扶助費は今後も増加傾向

(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的 経費	人件費	202	209	217	216	206	209	203	194	194
	扶助費	82	82	67	62	63	70	74	76	78
	公債費	43	33	36	36	41	43	74	42	34
	小計	327	324	320	314	310	322	351	312	306
他会計繰出金		25	23	42	44	59	47	62	58	55
	合計	352	347	362	358	369	369	413	370	361

3 収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う

(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳出総額	A	735	841	689	653	610	619	682	679	834
一般財源合計	B	452	427	471	483	443	443	462	507	530
内 訳	特別区税	259	239	238	249	250	248	248	266	293
	特別区交付金	147	127	158	155	130	127	137	162	157
	その他	46	61	75	79	63	68	77	79	80
ギャップ	A - B	283	414	218	170	167	176	220	172	304
基金取崩額		65	133	36	15	21	35	91	22	8
区債発行額		71	55	29	14	20	12	10	12	7
国・都支出金		77	107	79	67	66	71	65	80	118

4 目的に沿って一定水準を確保しつつ活用

(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
基金残高		281	210	187	207	201	180	170	233	298
内 訳	財政調整基金	110	94	72	72	79	74	83	119	166
	減債基金	10	10	19	39	39	40	10	5	5
	特定目的基金	161	106	96	96	83	66	77	109	127

5 起債は残高を見ながら

(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
区債残高		392	427	434	423	411	388	329	301	276
内 訳	普通債等	286	318	321	307	292	267	236	211	191
	減税補てん債等	106	109	113	116	119	121	93	90	85

6 経常収支比率

(単位:%)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
文京区		86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5
特別区平均		85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0
全国市町村平均		85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3

(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18
実質単年度収支		18.1	30.7	16.1	6.3	1.6	5.0	4.3	36.6	40.4

(行政サービスの受益と負担)

区民間の公平の観点

行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方(受益者)と利用しない方とのバランス、区民間の負担の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。

こうした考え方にに基づき、行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方(受益者)に、そのサービスにかかる経費の一部について、「使用料」、「手数料」などという形で必要な負担をしていただくこととなります。

- 1 行政サービスにかかる「総事業費」(コスト)は、サービスの提供に直接必要な経費(事業費)と、そのサービスを行う職員の給与費(人件費)とを合わせた経費です。
- 2 総事業費を実績人数等で割ったものが「総負担額」です。そのうち、受益者が負担した総額を実績人数等で割ったものが「利用者負担額」です。
- 3 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入していますので、総事業費等と一致しない場合があります。

【ご案内】全行政サービスの受益と負担については、文京区のホームページの中の「行政サービスの受益と負担」に掲載しています。

掲載アドレス：http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0002/3258/jueki_futan18.pdf

平成18年度 行政サービス

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A / B	内訳		
		B				税負担額	国・都負担額	利用者負担額
1 区議会事務局								
議会だより	11,196	発行部数	429,000 部	1部当たり	26 円	26 円	0 円	0 円
2 企画政策部								
広報紙等発行	71,575	発行部数	2,569,000 部	1部当たり	28 円	28 円	0 円	0 円
区民相談	27,246	相談件数	延べ 3,388 件	1件当たり	8,042 円	8,042 円	0 円	0 円
3 総務部								
特別区民税等滞納整理事務	142,386	滞納者	9,688 人	1人当たり	14,697 円	14,697 円	0 円	0 円
防災訓練	39,785	訓練回数	108 回	1回当たり	368,380 円	368,380 円	0 円	0 円
4 区民部								
成人式	7,651	出席者	1,885 人	1人当たり	4,059 円	4,059 円	0 円	0 円
コミュニティバス運行	66,617	運行路線	1 路線	1路線当たり	66,617,000 円	48,617,000 円	18,000,000 円	0 円
実際のコミュニティバスの運行は19年度からのため、このコストはバス運行に必要な準備コストです。								
住民基本台帳事務	191,266	処理件数	226,236 件	1件当たり	845 円	667 円	0 円	178 円
消費者相談室運営	21,187	相談件数	延べ 1,855 件	1件当たり	11,422 円	11,422 円	0 円	0 円
5 福祉部								
区民斎場運営	32,474	利用件数	110 件	利用1件当たり	295,218 円	205,218 円	0 円	90,000 円
デイホーム事業(なごやかクラブ)	8,974	参加者	延べ 1,217 人	1人1回当たり	7,374 円	6,999 円	0 円	375 円
福祉手当の支給(障害者)	483,836	受給者	2,526 人	年間1人当たり	191,542 円	180,806 円	10,736 円	0 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A / B	内 訳		
		B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
6 男女協働子育て支援部								
児童扶養手当	291,488	受給者	627 人	年間1人当たり	464,893 円	317,006 円	147,887 円	0 円
障害手当を含んでいます。								
児童手当・児童育成手当の支給	637,529	受給者	5,858 人	年間1人当たり	108,830 円	57,423 円	51,407 円	0 円
特例給付、就学前特例給付を含んでいます。								
子ども家庭支援センター事業	56,395	利用者	延べ 16,998 人	1人1回当たり	3,318 円	2,482 円	695 円	141 円
乳幼児医療費助成	356,431	受給者	8,875 人	年間1人当たり	40,161 円	29,614 円	10,547 円	0 円
7 介護保険部								
利用者負担軽減措置事業(介護保険)	10,929	認定証交付者	213 人	1人当たり	51,310 円	32,840 円	18,470 円	0 円
寝たきり高齢者紙おむつ見舞品支給	40,104	受給者	9,738 人	年間1人当たり	4,118 円	4,118 円	0 円	0 円
老人ホーム措置	96,396	措置者	48 人	年間1人当たり	2,008,250 円	1,792,896 円	0 円	215,354 円
8 保健衛生部								
健康相談	13,533	相談件数	延べ 13,516 件	1件当たり	1,001 円	501 円	0 円	500 円
成人健康診査	155,375	受診者	8,759 人	1人当たり	17,739 円	12,922 円	4,817 円	0 円
高齢者健康診査	377,851	受診者	20,335 人	1人当たり	18,581 円	12,165 円	6,416 円	0 円
健康づくり事業	26,548	利用者	延べ 12,423 人	1人当たり	2,137 円	1,751 円	0 円	386 円
9 都市計画部								
住み替え家賃助成(子育てファミリー世帯)	35,136	助成件数	69 件	1件当たり	509,217 円	509,217 円	0 円	0 円
住み替え家賃助成(高齢者世帯)	12,039	助成件数	37 件	1件当たり	325,378 円	272,000 円	53,378 円	0 円
10 土木部								
放置自転車等撤去	55,277	撤去台数	10,900 台	1台当たり	5,071 円	3,847 円	0 円	1,224 円
公衆便所維持	28,153	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,126,120 円	1,126,120 円	0 円	0 円
11 資源環境部								
作業運営費(清掃事業)	2,144,341	年間収集量	49,606 トン	1トン当たり	43,227 円	43,206 円	0 円	21 円
リサイクル事業費	140,243	回収量	6,925,376 kg	1kg当たり	20 円	20 円	0 円	0 円
12 施設管理部								
シビックセンター維持管理費	1,206,139	管理面積	80,490 m ²	1m ² 当たり	14,985 円	13,788 円	0 円	1,197 円
13 教育推進部								
科学教育事業	28,005	参加者	10,213 人	1人当たり	2,742 円	2,700 円	0 円	42 円
子育て支援カウンセラーの派遣(幼稚園・保育園)	10,421	派遣回数	197 回	1回当たり	52,898 円	52,898 円	0 円	0 円
文化財保護(埋蔵文化財調査)	20,577	遺跡数	108 か所	1か所当たり	190,528 円	166,454 円	24,074 円	0 円

ここでは、施設ごとにかかった経費と負担についてとりまとめ、主な施設について掲載します。
 なお、シビックセンター内に開設された各施設（1区民部の 等）の運営に必要な光熱水費については、施設別の総事業費に含まず、シビックセンター維持管理費（9ページの12施設管理部の ）にまとめて算入しています。

平成18年度 施設別

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A / B	内 訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 区民部									
ごうら荘	1 場所	46,906	利用者	延べ 13,586 人	1人1回当たり	3,453 円	3,452 円	0 円	1 円
湯之谷やまびこ荘	1 場所	76,789	利用者	延べ 6,348 人	1人1回当たり	12,097 円	9,201 円	0 円	2,896 円
不忍通りふれあい館	1 館	58,449	利用者	延べ 5,346 人	1人1回当たり	10,933 円	9,620 円	0 円	1,313 円
区民会館	6 館	35,957	利用件数	延べ 7,001 件	1件当たり	5,136 円	4,711 円	0 円	425 円
区民センター	1 館	95,610	利用件数	延べ 6,030 件	1件当たり	15,856 円	12,397 円	0 円	3,459 円
勤労福祉会館	1 館	65,385	利用者	延べ 74,820 人	1人1回当たり	874 円	739 円	0 円	135 円
シビックホール	1 館	561,681	利用件数	延べ 5,265 件	1件当たり	106,682 円	76,020 円	0 円	30,662 円
「響きの森文京公会堂」の各施設(大ホール、小ホール、多目的室、練習室、会議室)を合算しています。									
スカイホール	1 場所	6,962	利用件数	延べ 772 件	1件当たり	9,018 円	1,612 円	0 円	10,630 円
18年度は大きな備品の更新等を行わなかったため、1件当たりの総負担額が抑えられています。									
シビックセンター区民会議室	13 場所	17,138	利用件数	延べ 6,690 件	1件当たり	2,562 円	971 円	0 円	1,591 円
交流館	15 館	214,406	利用件数	延べ 20,660 件	1件当たり	10,378 円	9,666 円	0 円	712 円
スポーツセンター	1 場所	251,173	利用者	延べ 361,321 人	1人1回当たり	695 円	500 円	0 円	195 円
総合体育館	1 館	131,165	利用者	延べ 156,496 人	1人1回当たり	838 円	597 円	0 円	241 円
屋外体育施設	5 場所	137,187	利用件数	延べ 186,963 件	1件当たり	734 円	622 円	0 円	112 円
竹早テニスコート、柏総合運動場、六義公園運動場、後楽公園少年野球場、小石川運動場を合算しています。									
アカデミー文京	1 場所	165,527	利用件数	延べ 5,723 件	1件当たり	28,923 円	26,732 円	54 円	2,137 円
地域アカデミー	5 場所	129,377	利用件数	延べ 13,965 件	1件当たり	9,264 円	7,897 円	0 円	1,367 円
文京ふるさと歴史館	1 館	87,135	入館者	延べ 20,428 人	1人1回当たり	4,265 円	4,117 円	0 円	148 円
2 福祉部									
福祉作業所	2 場所	191,311	利用者	84 人	年間1人当たり	2,277,512 円	1,427,214 円	718,429 円	131,869 円
福祉センター	1 館	452,184	利用者	72,105 人	年間1人当たり	6,271 円	6,106 円	40 円	125 円
本郷福祉センター	1 室	97,959	在室児	24 人	年間1人当たり	4,081,625 円	2,949,042 円	915,875 円	216,708 円
3 男女協働子育て支援部									
区立保育園	19 園	4,122,383	在園児	1,688 人	年間1人当たり	2,442,170 円	2,160,696 円	6,811 円	274,663 円
児童館	16 館	649,633	登録者	22,535 人	年間1人当たり	28,828 円	28,828 円	0 円	0 円
育成室	25 室	1,206,218	在室児	976 人	年間1人当たり	1,235,879 円	1,197,876 円	0 円	38,003 円
男女平等センター	1 館	54,806	利用件数	延べ 6,108 件	1件当たり	8,973 円	7,983 円	0 円	990 円
子育てひろば	2 場所	23,379	利用者	延べ 29,635 人	1人1回当たり	789 円	789 円	0 円	0 円
目白台一時保育所	1 場所	14,125	利用者	延べ 750 人	1人1回当たり	18,833 円	14,301 円	0 円	4,532 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A / B	内訳			
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額	
4 介護保険部										
シルバーセンター	1 箇所	16,886	利用者	延べ 47,578 人	1人1回当たり	355 円	350 円	0 円	5 円	
特別養護老人ホーム	4 箇所	73,129	入所者	319 人	年間1人当たり	229,245 円	229,245 円	0 円	0 円	
他に介護保険制度による自己負担があります。										
高齢者在宅サービスセンター	7 箇所	12,338	利用者	延べ 82,908 人	1人1回当たり	149 円	149 円	0 円	0 円	
他に介護保険制度による自己負担があります。										
5 保健衛生部										
健康センター	1 箇所	91,093	利用者	延べ 12,423 人	1人1回当たり	7,333 円	6,742 円	181 円	410 円	
6 都市計画部										
区営住宅	80 戸	36,271	管理住戸	80 戸	管理戸数1戸当たり	453,388 円	39,575 円	128,300 円	285,513 円	
総事業費には建設に必要な費用等は含まれていません。										
区立住宅	19 戸	7,813	管理住戸	19 戸	管理戸数1戸当たり	411,211 円	1,588,999 円	155,421 円	1,844,789 円	
総事業費には建設に必要な費用等は含まれていません。										
区立シルバーピア	76 戸	25,770	管理住戸	76 戸	管理戸数1戸当たり	339,079 円	105,197 円	55,645 円	178,237 円	
区立障害者住宅	6 戸	2,665	管理住戸	6 戸	管理戸数1戸当たり	444,167 円	105,001 円	64,833 円	274,333 円	
7 土木部										
道路の維持管理	-	1,279,594	道路総延長	169,897 m	1m当たり	7,532 円	5,180 円	0 円	2,352 円	
道路の改良	-	541,610	改良面積	7,185 m ²	1m ² 当たり	75,381 円	63,543 円	11,838 円	0 円	
公園等の維持管理	118 箇所	516,825	公園等総面積	215,702 m ²	1m ² 当たり	2,396 円	2,300 円	58 円	38 円	
公園集会所	1 箇所	14,939	利用件数	延べ 1,515 件	1件当たり	9,861 円	9,047 円	0 円	814 円	
自転車駐車場 (第1種)	2 箇所	45,364	利用件数	延べ 106,364 件	1件当たり	426 円	243 円	0 円	183 円	
8 資源環境部										
リサイクルプラザ	2 箇所	13,419	売上点数等 実績件数	58,998 件	1件当たり	227 円	227 円	0 円	0 円	
9 教育推進部										
区立小学校	20 校	2,727,016	在校児童	6,703 人	年間1人当たり	406,835 円	395,980 円	10,839 円	16 円	
他に東京都負担の教諭職員給与費512,984円があります。(「平成18年度一般会計予算説明書 東京都」より)										
区立中学校	11 校	1,361,413	在校生徒	2,182 人	年間1人当たり	623,929 円	623,623 円	300 円	6 円	
他に東京都負担の教諭職員給与費681,352円があります。(「平成18年度一般会計予算説明書 東京都」より)										
区立幼稚園	10 園	933,699	在園児	667 人	年間1人当たり	1,399,849 円	1,330,209 円	214 円	69,426 円	
柏学園(校外施設)	1 園	32,679	利用者	延べ 2,759 人	1人1回当たり	11,845 円	11,845 円	0 円	0 円	
ハヶ岳高原学園(校外施設)	1 園	63,499	利用者	延べ 3,047 人	1人1回当たり	20,840 円	20,644 円	0 円	196 円	
岩井学園	1 園	191,158	在園児	16 人	年間1人当たり	11,947,375 円	11,947,375 円	0 円	0 円	
教育センター	1 所	172,642	利用者	延べ 49,452 人	1人1回当たり	3,491 円	3,427 円	25 円	39 円	
図書館	11 館・室	1,200,617	貸出資料件数	3,087,521 件	1件当たり	389 円	388 円	0 円	1 円	

〔参考資料〕

バランスシート

バランスシートは家計でいえば、「年度末時点で、家や預貯金などの財産がどの位あり、また借入れなどの負債がどの位あるのか」を示した表です。

18年度末のバランスシート

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部 394,727		負債の部 45,248	
後世へ引き継ぐ社会資本	1 有形固定資産 349,755	後世の負担となる債務	1 特別区債 27,589
	(1) 土木等 3,470		2 退職給与引当金 17,200
	(2) 行政財産 344,714		3 未払金 -
	庁舎 32,111		4 不納引当金 457
	学校 128,608		5 預り金 1
公園 92,328			
住宅 3,175			
その他 88,487			
(3) 備品等 1,569			
(4) 建設中の建物 -			
(建設仮勘定)			
		正味資産 349,479	
債務返済の財源	2 投資等 13,726	これまでの世代の負担	1 国庫支出金 13,691
	(1) 投資・出資 255		2 都支出金 7,170
	(2) 貸付金 338		3 税等による住民負担 328,616
	(3) 基金 13,132		
	(施設建設等)		
3 流動資産 31,246			
(1) 現金・預金 21,226			
(預金的な基金等)			
(2) 未収金 2,354			
(3) 普通財産 7,664			

単位未満切捨て処理をしているため、合計が一致しない場合があります。

19年3月31日現在の文京区の資産は3,947億円、これに対し、負債は452億円となっています。全体として資産が負債を上回っており、区民の皆さんの税負担は、資産という形で将来に引き継がれていることを示しています。

【ご案内】

バランスシートの詳細版及び連結バランスシートについては、文京区ホームページに掲載しています。

掲載アドレス：<http://www.city.bunkyo.lg.jp/var/rev0/0002/3256/balancesheet18.pdf>
 なお、「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」についても上記ホームページにて掲載しています。

「文の京」の財政状況 平成19年度版

平成20年3月発行

編集・発行

文京区企画政策部財政課

〒112-8555

文京区春日一丁目16番21号

電話(03)3812-7111(代表)

FAX(03)5803-1330

ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>
